



各位

2021年11月29日

会社名 株式会社アイドマ・ホールディングス

代表者名 代表取締役社長 三浦陽平

(コード番号：7373 東証マザーズ)

問合せ先 取締役 経営管理本部長 阿部光良

(TEL. 03-5985-8290)

## 株式会社NTT ドコモへの「オンライン商談ツール」の OEM 提供に関するお知らせ

当社は、株式会社NTT ドコモ（以下、ドコモ）に対して、当社が開発を手掛けるオンライン商談ツールの OEM 提供を開始します。ドコモが本日発表した中堅・中小企業の DX 推進に必要なサービスを Web 上から購入できるオンラインストア「ビジネス dX ストア<sup>TM</sup>」のサービスの 1 つである「dX オンライン営業」での提供を予定しています。

\* 「ビジネス d X ストア」は株式会社NTT ドコモの商標です。

### 1. 本連携の理由

当社グループは「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、「営業支援事業」、「業務支援事業」、「経営支援事業」の 3 つの事業を通じて日本がこれから必ず直面する、労働人口減少という社会課題を解決していく事業に取り組んでいます。中でも、業務支援事業では、オンライン商談ツールの提供を通じて、多くの中堅・中小企業様の営業の最適化・効率化に貢献してまいりました。

この度、ドコモの「ビジネス dX ストア」に OEM 提供を実施することにより新たな販路拡大を企図しております。

本ストアは、業務効率化やコロナ禍による従業員の働き方の変化に応じ、DX のニーズが高まる一方、世の中に数あるサービスからどのサービスを選べばよいかわからない、コスト面から取り組みが進まないといった多くの課題を抱えている中堅・中小企業を対象としています。当社ではこのドコモの新事業に共感し、本事業を通じて中堅・中小企業のいち早い営業 DX 導入への一助となるよう努めてまいります。

### 2. 本連携の内容

本連携の主な内容は以下のとおりです。

- ・「ビジネス dX ストア」へのオンライン商談ツールの OEM 提供
- ・保守に係るサーバ保守作業・機能更新作業等
- ・サポートに係るオンボーディング・カスタマーサクセス・ヘルプデスク等

### 3. 本連携の相手先概要

(1)	名 称	株式会社NTT ドコモ		
(2)	所 在 地	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井伊 基之		
(4)	事 業 内 容	通信事業、スマートライフ事業、その他の事業		
(5)	資 本 金	949,679百万円 (2021年3月31日現在)		
(6)	設 立 年 月 日	1991年8月14日		
(7)	大株主及び持ち株比率	日本電信電話株式会社 (100%)		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者に該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(9) 経営成績及び財政状態 (連結) (百万円)				
決 算 期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
当社株主に帰属する持分合計	5,371,853	5,249,927	5,580,386	
資産合計	7,340,546	7,535,925	7,926,272	
1株当たり当社株主に帰属する持分(円)	1,610.64	1,626.05	—	
営業収益	4,840,849	4,651,290	4,725,214	
営業利益	1,013,645	854,650	913,226	
当社株主に帰属する当期利益	663,629	591,524	629,029	
基本的1株当たり当期利益(円)	187.79	179.92	194.83	
1株当たり配当金(円)	110	120	—	

### 4. 日程

(1)	契 約 締 結 日	2021年11月12日
(2)	事 業 開 始 日	2021年12月1日 (予定)

### 5. 今後の見通し

本件による当社グループの2022年8月期の連結業績に与える影響は軽微であります。中長期的に当社事業の業績向上に資するものです。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。